

令和2年度 モビリティ分科会 活動報告シート

活動目的

モビリティ分科会では、分科会の目標である「自分のライフスタイルに合わせてストレス無く移動できるまち」を実現するために、優先問題の中の「都市部と郊外の二極化」「多文化共生のための対応」の2つを主な検討対象とし、問題の深堀り、課題の設定、必要な技術の整理を実施する。

活動内容

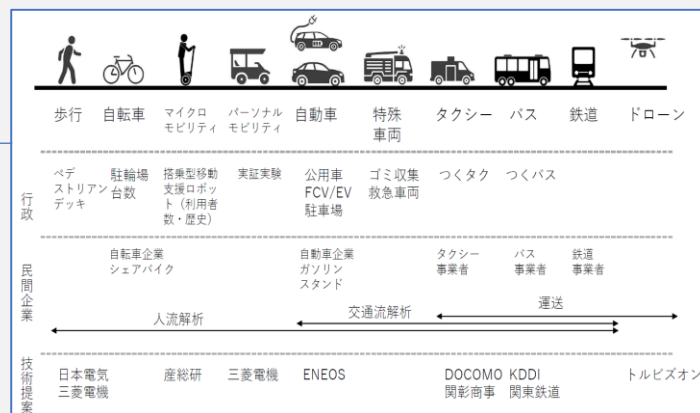
取組の方向性として3点設定した。

＜取組の方向性＞

- ・自家用車に依存する移動環境の改善
- ・高齢者や障害者等の交通弱者のQOLの向上
- ・中心市街地の活性化、回遊性の促進

上記に対し、今年度は以下の検討を行った。

- ・問題と課題の全体像を整理
- ・各会員による技術提案等
- ・課題と技術提案等との紐づけ
- ・実装に向け必要となる規制緩和



分科会開催実績は以下のとおり。

2020/7/28、8/17、9/7、9/28、10/26、11/30、12/22、2021/1/25、2/22 計9回実施

主な成果

問題と課題の全体像を整理し、様々な技術提案を基に、課題と技術提案等の紐づけを行った。更に、課題の具体的な検討を進めるため、モビリティの種類に応じて3つの研究会を立ち上げ、サービスの実現に向けた問題、必要な規制緩和等の具体化・整理を実施する事とした。

- ・パーソナルモビリティ研究会
- ・コミュニティ・モビリティ研究会
- ・トランスポート・モビリティ研究会

参加機関 (50音順)

茨城県、ENEOS株式会社、株式会社NTTドコモ、鹿島建設株式会社、関東鉄道株式会社、KDDI株式会社、CYBERDYNE株式会社、産業技術総合研究所、株式会社常陽銀行、関彰商事株式会社、損害保険ジャパン株式会社、つくば市、筑波大学、東京海上日動火災保険株式会社、株式会社トルビズオン、株式会社日本政策投資銀行、日本電気株式会社、防災科学技術研究所、三菱電機株式会社、ヤマトホールディングス株式会社

今後の予定

令和2年度の成果をもとに、具体的な実装に向けて必要な事項を進める。

- ・スマートシティ実現に向けた課題特定と中長期的なスケジュールの策定
 - ・国交省スマートシティモデル事業での具体的なサービス実装を見据えた実証実験
- また、スーパーシティ構想採択時は、移動、物流分野の先端的サービス実装に関する必要事項の対応を行う。

令和2年度 インフラ・都市デザイン分科会 活動報告シート

活動目的

インフラ・都市デザイン分科会では、分科会の目標として、つくば市の都市の成り立ちに鑑み、「高齢化するインフラの維持管理のマネージメント、市民や来街者が楽しく快適に過ごせる都市空間の形成、自然災害への備えを行って市民の安心と安全を向上すること」を実現するために、問題、課題、必要な技術と、課題の具体方策案の整理を実施する。

活動内容

参加企業よりインフラ・都市デザインの課題解決に資する提案のプレゼンテーションを行い、提案を集約する中で次の3テーマと3つの配慮事項に集約した。

<取組の方向性>

・インフラ維持管理

筑波研究学園都市建設によるインフラが一斉に高齢化するため、将来負担を軽減できるようにアセットマネージメントを高度化する。

・つくば中心市街地スマートプランニング

まちづくりにスマートプランニングの手法を導入し、成果を行政や市民にフィードバックすることを通じ、街の賑わいや市民にとってうれしい空間の形成に資する。

・都市災害リスク

地震災害や河川の洪水のリスクを事前に予測し、予測結果を行政や市民に提供することにより、市民生活の安全と安心、サイエンスシティの有形無形の資産を守る。

<配慮すべき事項>

・産学公の連携の重視、・SIBを始めPPPの導入、・筑波大学のスマートキャンパス化

上記に3テーマのうち、2テーマについて二つの産学公連携研究体の発足を発足させた。

(都市災害リスク、中心市街地スマートプランニング)

分科会開催実績は以下のとおり。

2020/7/28、8/18、9/9、9/30、10/21、12/1、2021/2/25、3/30 計8回実施

主な成果

・産学公連携研究体の発足により、特に筑波大学の教員が積極参加していただけることになった。

・SIBをインフラ・都市デザイン分野への適応を目指すことについて、機運醸成が進んだ。

参加機関 (50音順)

株式会社アーバンエコリサーチ、茨城県、株式会社安藤・間、SMBCグループ、鹿島建設株式会社、KDDI株式会社、一般財団法人研究学園都市コミュニティケープルサービス、CYBERDYNE株式会社、産業技術総合研究所、関彰商事株式会社、つくば市、筑波大学、テクノハイウェイ株式会社、東京海上日動火災保険株式会社、日本電気株式会社、東日本電信電話株式会社、株式会社日立製作所、防災科学技術研究所、三菱電機株式会社

今後の予定

令和2年度の成果をもとに、具体的な計画と実装に向けて必要な事項を進める。

・インフラ維持管理についても、産学公連携研究体の発足の可能性の検討

・3テーマについては、計画考案 (Conceptual Landscape Planning)、データの活用とデータ保有者の協力、センシング、モデリング、シミュレーションなどに費用が発生するため、国や自治体等からの支援が必要である。計画の具体化と資金確保に努めたい。

また、スーパーシティ構想採択時は、インフラ・都市デザイン分野の先端的サービス実装に関して調査検討を実施する。

令和2年度 医療福祉介護分科会 活動報告シート

活動目的

医療福祉介護分科会では、分科会の目標である「生涯いきいきと暮らせる人生100年時代が実現できるまち」を実現するために、優先問題の中の「都市部と郊外の二極化」「多文化共生のための対応」の2つを主な検討対象とし、問題の深堀り、課題の設定、必要な技術の整理を実施する。

活動内容

取組の方向性として3点設定した。

＜取組の方向性＞

- ・高齢者のQoL向上
- ・健康増進の取組み
- ・高齢者・障がい者でも安心・安全に暮らせる環境構築

上記に対し、今年度は以下の検討を行った。

- ・問題と課題の全体像を整理
- ・各会員による技術提案等
- ・課題と技術提案等との紐づけ
- ・実装に向け必要となる規制緩和

提案者	項目	内容	段階								
			手助	生活支援	介護	医療	救急	通常	希取り		
国立環境研究所	健康	子ども健康に着目する環境づくりのためモニタリングを始めた研究。子どもだけでなく高齢者・障がい者や医療データとの連携も検討中。	●	●	●						
NTTドコモ	健康	未来の家プロジェクト 健康志向型スマートシティの実現し、暮らしの環境状態も把握。	●	●	●						
リーバー	健康	「キャスト」による閉鎖地域を再構築した遠隔医療提供。						●	●		
KPMGコンサルティング	健康	健康志向型まちづくりの促進を目的としたプラットフォームの開発。		●					●		
東京海上日動火災保険	健康	医療者等と連携し高齢者も活用した、高齢者向け健康支援サービスの提供。	●	●							
アグリケア	健康	医師と農業者の連携による健康増進の取組み。食生活、運動、生活習慣の改善。		●	●				●		
サイバーダイン	健康	人とサイバーデジタル空間の融合 VR/AR/センシングによる健康モニタリングによる健康増進に向けた取組。	●	●	●	●			●		
NEC	健康	健康、医療、介護分野における生活支援型「サービス」提供と「地域連携型」サービスの提供。	●	●	●	●	●	●	●	●	●
KDDI	健康	高齢者向けサービス提供に向けた、近隣地域間によるデータ連携による生活支援型サービス提供。	●	●					●		
NTT東日本	健康	高齢者向けサービス提供に向けた、近隣地域間によるデータ連携による生活支援型サービス提供。	●								

分科会開催実績は以下のとおり。

2020/7/3、7/27、8/21、9/4、9/25、10/16、11/27、2021/1/29、3/19 計9回実施

今後の予定

令和2年度の成果をもとに、具体的な実装に向けて必要な事項を進める。

- ・スマートシティ実現に向けた課題特定と中長期的なスケジュールの策定
 - ・具体的なサービス実装を見据えた実証実験
- スーパーシティ構想採択時は、医療介護分野の先端的サービス実装に関する必要事項の対応を行う。

主な成果

問題と課題の全体像を整理し、様々な技術提案を基に、課題と技術提案等の紐づけを行った。更に、課題の具体的な検討を進めるため、サービスの種類に応じてまず5つの作業部会を立ち上げ、サービスの実現に向けた問題、必要な規制緩和等の具体化・整理を実施する事とした。

- ・健康寿命延伸作業部会
- ・救急医療高度化作業部会
- ・遠隔医療作業部会
- ・自立支援（機能回復）作業部会
- ・医療MaaS作業部会

〔 R3の分科会で、サービス内容に基づき7つの作業部会に細分化 〕

参加機関（50音順）

株式会社AGRI CARE、茨城県、株式会社NTTドコモ、東日本電信電話株式会社、鹿島建設株式会社、株式会社カスミ、KPMGコンサルティング株式会社、国立環境研究所、CYBERDYNE株式会社、産業技術総合研究所、関彰商事株式会社、一般社団法人つくばグローバル・イノベーション推進機構、つくば市、筑波大学、東京海上日動火災保険株式会社、凸版印刷株式会社、株式会社日本政策投資銀行、日本電気株式会社、農業・食品産業技術研究機構、防災科学研究所、株式会社リーバー、株式会社Y4.com

令和2年度 行政サービス分科会 活動報告シート

活動目的

行政サービス分科会では、分科会の目標として「外国人も移住者も多様な人々が快適に過ごせるまちの実現」を実現するために、優先問題の中の「都市部と郊外の二極化」「多文化共生のための対応」の2つを主な検討対象とし、問題、課題、必要な技術と、課題の具体方策案の整理を実施する。

活動内容

つくば市より行政サービスに関する問題と課題を会員に提示し、同領域の専門家、または一市民の立場で意見を募る形で議論を行った。取組の方向性として4点設定した。

＜取組の方向性＞

- ・多様化、細分化していく住民の課題やニーズへの対応
- ・割合の高い外国人住民に対しても生活しやすい環境の構築
- ・高齢者や外国人等の情報弱者の解消
- ・IoTを活用して市民の政治・行政参加を促進

上記に対し、今年度は以下の検討を行った。

- ・多言語ポータルアプリ構築に向けた検討等（仕様、機能、ユーザインタフェース、セキュリティ、多言語エンジン、開発方式等）
- ・インターネット投票の実現に向けた検討
- ・市民意見聴取（4ペルソナに対してアンケート、インタビュー実施）

分科会開催実績は以下のとおり。

2020/7/16、8/5、8/25、9/24、10/27、11/26、12/22 計7回実施

主な成果

- ・多言語ポータルアプリの外観、仕様等の基本事項を決め、開発委託を行うために必要な事項を整理した。
- ・インターネット投票に必要な技術要素を整理した。（マイナンバーカードとブロックチェーン技術、共通デジタルID等）
- ・市民意見聴取の結果、市民がオンラインで完結すると便利だと考えている手続き、デジタル利用にあたっての考え等を確認できた。

参加機関（50音順）

アクセンチュア株式会社、株式会社アスコエパートナーズ、茨城県、鹿島建設株式会社、株式会社グラフィア、xID株式会社、一般社団法人研究学園都市コミュニケーションサービス、CYBERDYNE株式会社、産業技術総合研究所、関彰商事株式会社、凸版印刷株式会社、株式会社日本政策投資銀行、日本電気株式会社、東日本電信電話株式会社、三菱電機株式会社、つくば市、筑波大学、防災科学技術研究所、株式会社VOTE FOR、株式会社LayerX

今後の予定

令和2年度の成果をもとに、具体的な実装に向けて必要な事項を進める。

- ・インターネット投票実現に向け、具体的な実証を行う。
 - ・多言語ポータルアプリの開発、導入
- また、スーパーシティ構想採択時は、行政サービス分野の先端的サービス実装に関する必要事項の対応を行う。

令和2年度 データ連携基盤分科会 活動報告シート

活動目的

データ連携基盤分科会では、スマートシティやスーパーシティにおいて様々な組織や分野のデータを連携して課題解決や価値創造を実現するためのベースとなるデータ連携基盤の在り方を検討し、具体的なデータ連携基盤整備に関わる要件の導出を目的とする。

活動内容

データ連携基盤に対する参加メンバーの共通理解を得ることを第一ステップとし、第二ステップではイシューオリエンテッドでデータ連携基盤の在り方を検討・協議し、具体的な要件の導出を目指す。また併せて当分科会の検討結果をもとにスーパーシティ提案におけるデータ連携基盤の検討を行う。

<取り組みの方向性>

○ 第一ステップ

- ・SIPスマートシティ・リファレンスアーキテクチャやスーパーシティなどの各府省の施策の調査・情報共有
- ・各地域のスマートシティに関わるデータ連携の取り組み状況等の共有
- ・分科会各社のデータ連携基盤に関わる取り組みや保有技術の紹介、情報共有
- ・FIWARE等データ連携に関わるグローバル動向の調査、情報共有

○ 第二ステップ

- ・各テーマ別分科会との連携…具体的なユースケースの検討結果から連携対象となるデータの抽出、データ連携基盤に対する要件の洗い出し

上記に対し、今年度は主に第一ステップを実施。また各テーマ別分科会におけるデータ連携の検討をフォロー。

分科会開催実績は以下の通り

2020/8/20, 10/21, 11/11, 11/25、2021/3/15(書面) 計5回実施

主な成果

・スマートシティ・リファレンスアーキテクチャやスーパーシティにおけるデータ連携基盤の考え方を整理するとともに、各社、各地域の取り組み事例を参考に、FIWAREなどのフォーラム標準との整合も考慮の上データ連携基盤の基本的な構成及び考えを整理した。
その結果はスーパーシティにおけるデータ連携基盤の提案に反映した。

参加機関（50音順）

株式会社アスコエパートナーズ、茨城県、株式会社NTTドコモ、鹿島建設株式会社、CYBERDYNE株式会社、産業技術総合研究所、関彰商事株式会社、つくば市、筑波大学、日本オラル株式会社、日本電気株式会社、株式会社VOTE FOR、防災科学技術研究所、三菱電機株式会社、ヤマトホールディングス株式会社、

今後の予定

令和2年度の成果をもとに、具体的な実装に向けて必要な事項を進める。

- ・上記第二ステップの活動を加速し、スモールスタートでの実証実験を行うための必要機能の導出および基盤の構築を行う。
- ・各テーマ別分科会で検討されたサービスに関し、データ連携基盤を活用した具体的な実証を行う。

また、スーパーシティ構想採択時は、スーパーシティにおけるデータ連携基盤のコアとして活用していくことを前提に、区域会議等の議論も反映していく。